

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名 称及び住所	法人番号	一般競争入 札・指名競 争入札の別 （総合評価 の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法 人の区 分	国所 管、都 道府県 所管の 区分	応札・ 応募者 数	
該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	法人番号	随意契約に よることとした会計法 令の根拠条文及び理由 (企画競争 又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就 職の 役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法 人の区 分	国所 管、都 道府県 所管の 区分	応札・ 応募者 数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
派遣海賊対処行動支援隊等（第13次要員）等に対する追送等	分任支出負担行為担当官陸上自衛隊中央輸送隊会計科長 川井 到 神奈川県横浜市保土ヶ谷区岡沢町273	令和2年1月8日	日本通運㈱ 東京都港区東新橋1-9-3	4010401022860	一般競争	8,955,657	5,889,615	65.76%				単価契約

注：公表対象契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
「令和元年度中SAM（改）発射試験」支援部隊への第2回追送物品の輸送	分任支出負担行為担当官陸上自衛隊中央輸送隊会計科長 川井 到 神奈川県横浜市保土ヶ谷区岡沢町273	令和2年1月31日	(株)SEALS 神奈川県横浜市中区山下町2番地日土地山下町ビル14階	7020001047346	会計法第29条の3第4項	1,018,521	1,018,521	100.00%					
「はくおう」によるコロナウイルス拡大防止のための宿泊施設の運営役務	分任支出負担行為担当官陸上自衛隊中央輸送隊会計科長 川井 到 神奈川県横浜市保土ヶ谷区岡沢町273	令和2年1月31日	高速マリン・トランスポート(株) 東京都千代田区内幸町2-1-1	8010001173794	会計法第29条の3第4項	253,395,967	253,395,967	100.00%					

注：公表対象契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。